

緊急アピール

「関西広域連合」を進化させ、「関西州」を目指せ

一般社団法人 関西経済同友会
地方分権改革委員会

2010年、関西では、地方自治体として「関西広域連合」が誕生し、府県をまたぐ広域業務に一定の成果を挙げてきた。しかし、府県の権限を持ち寄る現在の組織や仕組みでは、機能を発揮するのに限界がある。とりわけ、府県の壁を越えた広域的なシナジー効果を発揮すべき産業振興政策を十分に打ち出せていないことに対して、その打開に向けては、政策決定に関する現状の権限や責任の抜本的な見直しが必要である。また広域連合委員会委員の出欠状況を見る限り、各委員が議論を積み重ね前進している状況とは言い難く、改善が必要である。

現在、「関西広域連合」では「広域行政のあり方検討会」が設置され、広域連合の役割や執行体制も含めた今後の方向性について、活発な議論が続けられている。

メガリージョンとして世界との競争に勝ち、関西・日本が発展を遂げるためには、「関西広域連合」は、新しい形に責任と権限を拡大し、経済発展や持続可能な社会の構築等に、前向きかつ実験的に取り組むべきである。また、デジタル技術の活用による、行政の効率化、政策の実効性評価、市町村の行政サービスバックアップを主導すべきである。そして近い将来には、「関西州」を樹立し、地方分権の先駆けとなるべきである。

当会は、具体的には、次のような姿を目指すべきと考える。

- ①府県を存続したうえで、関西広域連合を関西州に衣替えする。
- ②関西州は広域産業政策、広域インフラ整備につき、独自の調査・立案・調整・実行機能を持つ。
- ③関西州は、デジタル技術を行政に高度利用し、府県・市町村をサポートして、住民サービスの向上をはかる実験のプラットフォームとなる。
- ④②を満たすため、関西州と関連する地方出先機関とを融合・統合する。
- ⑤関西州が権限、財源を持てるよう、議員は公選とする。首長も選挙（互選など）で選ぶ。

一足飛びの実現には困難が予想されるため、次のステップを踏むことを提唱する。本提言が「広域行政のあり方検討会」の議論の一助となり、関西広域連合のさらなる発展に寄与することを願うものである。

ステップ I

関西空港と伊丹空港の経営統合が成功している事例からわかるように、空港、港湾、

道路などインフラの一体的整備と運用は、資源を有効に活用できる。総合力も発揮できる。関西には、多数の公設試験所や支援機関、大学、研究機関等があり、一元化された経済産業政策のもとに一体となって結束すれば、大きな効果を生む。インフラ整備や、経済産業政策等において府県と出先機関がそれぞれ独自に取り組む仕組みを改め、一元的なビジョンと計画のもと、関西全域の資源を結合し、一体となって発展を目指すべきである。

(1) 従来委員に加え、国の出先機関の代表者を「関西広域連合」委員に委嘱する。

関西広域連合は、構成団体の長（知事、市長）をメンバーとする「広域連合委員会」を定期的開催し、合議による組織運営を行っている。まず、各出先機関（関西）の代表者も、このメンバーに加わり、情報交換と協議の基盤をつくるとともに、関西全体の政策運営に一体となって携わり、広域行政一元化の第一歩とすべきである。

(2) 国に「関西広域連合担当相」（万博が決まれば、万博担当大臣と兼任とする）を創設し、「関西広域連合」委員に委嘱する。

関西が独自に新たな政策を遂行するには、多くの場合、国との連携が不可欠になる。まずは国に「関西広域連合担当相」を創設し、同大臣は、関西の政策実現に向けたパイプ役を担うべきである。そして、上記と同様に、同大臣は「広域連合委員会」に参画し、ともに関西全域の政策立案に関わるべきである。また、2025年万博の大阪開催が決定すれば、万博担当大臣と兼任し、関西のビジョンを共有する中で、関西の発展に尽力すべきである。

(3) 「関西広域連合」にデジタル専門機関を創設し、ビッグデータの活用を目指す。

デジタル技術の高度化により、ビッグデータの利活用は、企業のみならず、行政においても新たな可能性が広がっている。関西広域連合に、デジタル化・データ活用等の専門機関を創設し、政策や予算、投資の有効性・執行効率を高めるべきである。そして、国・州・府県・市町村の行政サービスの再編成を目指すべきである。関西州は、ビッグデータの利活用において、国の動きを先導し、実績を挙げていくべきである。

ステップⅡ

(1) 国の出先機関の業務を、「関西広域連合」に移管し、自治体として執行する。

国の出先機関は、国の組織である以上、本省の意向に一定程度左右される。各省庁間には壁があり、出先機関にもその傾向は見られる。関西では、関西広域連合が各出先機関の受け皿となり、「自治体」として一元的・一体的に広域行政（独自の広域産業政策、インフラ整備、保健・医療福祉、各種保険、環境政策など）を担う体制を目指すべきである。このうち、広域産業政策、インフラ整備については、国の出先機関（関西）の人員、権限、予算等をそのまま関西広域連合に移行する。

なお、「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」の適用を受けること

で、関西は「道州制特別区域」となるべきである。

(2) 府県を存続させ、必要業務を、府県から「関西広域連合」に移管する。

従来の道州制論は、府県を廃止する道州制が多く見られたが、関西が関西州を目指すとしても、直ちに府県を廃止すべきではないと考える。

- ① 府県を廃すると、市町村と「州」の間に大きな隔たり（距離および規模）が生じてしまう。市町村と「州」の間に十分なコミュニケーションや協働をはかることは、難しいと思われる。
- ② 各府県には、歴史・文化・伝統・風土・気質などに根ざす帰属意識があり、このような無形の価値は大切にすべきである。
- ③ 現在の府県業務のうち、本来的に府県レベルで担うべき業務があり、それらを「州」に吸い取ることは、「近接性の原則」に反し、地方分権と言えない。
- ④ 府県の廃止には府県の反対が強く、その意向を無視することは現実的でない。

ただし、関西広域連合（ゆくゆくは関西州）で担う方が望ましい業務は、府県から関西広域連合に移管することが肝要である。すなわち、府県と関西広域連合の役割を見直し、再編成する。このことにより、スピード速い、効率的な、関西の更なる発展が期待される。府県を永続的に存続させるかについては、府県の役割が再編成される中で効率的な行政と住民サービスの観点で判断するべきと考える。

(3) デジタル専門機関によって、ビッグデータの解析を行い、政策立案への活用、電子政府による新サービスの提供、行政の効率化など、運用を本格化する。

デジタル専門機関を本格的に運用し、行政に活かす。行政効率を上げて、コストを下げる。住民サービスの向上を目指し、投資のアウトカムの検証をし、未来予測等を導入して政策決定に活かすことが重要である。行政サービスの効率を高め、新しいサービス、仕組みを創造するべきである。また、関西広域連合がデジタル技術を活用することにより、関西各自治体（府県・市町村）の業務を支援し、効率アップをはかることができる。特に、医療・介護・福祉においてビッグデータを活用し、効率化をはかることで、社会保障費の増大を抑えるべきである。

ステップⅢ

(1) フランスに見られるような議員兼任制度を採用し、公選議員による議会を設置する。

関西広域連合が関西の広域行政を一元的に担い、執行するにあたっては、その正統性が求められ、そのためには、住民による選挙で選ばれた議員で構成される議会が必要になる。関西広域連合議員には、国会議員・地方議員との兼職を認め、幅広い視野から職務を遂行させる。複数の公選職を経験させることで、政治家としての力量を向上させる。兼務する議員の報酬は、所属自治体ないし国が折半するなど、歳費を抑える。

(2) 首長を、議会から互選する。

首長は、準「議員内閣制」的に、議員から互選するのが望ましい。関西ほどの広いエリアの長を直接公選することは、政治的安定を損なう可能性もあり、慎重に考えるべきである。

(3) 上記ステップを踏んで、「関西州」を樹立する。

上記のステップを踏んだうえで、必要に応じて法令の改正をはかり、「関西州」を樹立する。「州」の名に値するためには、自主課税権を持つこと、法律の上書き権を獲得すること、そして関西における諸大臣を設けることが目安となる。

まず、関西州を目指す議論と運動が盛り上がり、広く社会の理解を得ることが必要である。その上で、関西州の成立が成功を収め、そして全国に道州制への気運が高まることを期待する。

【補足】 関西州を目指すべき理由

1. インフラ整備や経済産業政策、医療福祉、各種保険など、関西圏が一体となって取り組むことで、効率が良くなり、成果があがる。現在のように、府県と各出先機関がそれぞれ独自に取り組む体制は、非効率である。
2. 関西圏全域を見渡した中で、「全体最適」を目指して、戦略的に投資ができる。「選択と集中」も可能になる。
3. 各府県の経営資源（公設試験所や支援機関、研究機関など）が有機的に一体化する中で、シナジー効果が生まれ、総合力を発揮できる。「知恵の囲い込み」がなくなる。たとえば、研究開発から事業化まで橋渡しをする機能が格段に向上する。
4. 出先機関が自治体として一体化する中で、縦割り行政の弊害を極小化できる。住民に身近な存在となる中で、縦割りとならないよう住民の監視が効く。
5. 予算の執行にあたり投資効果をより厳格に見極める体制になる。財政規律が働きやすくなる。
6. 自らの圏域（関西）のことを、「我が事」として自ら考え、自らがその結果責任を負うことにより、意欲が高まり、潜在能力が発揮される。関西のことをよく知っている人たちが政策立案に携わることにより、より関西に適した政策を遂行できる。
7. 全国一律に実施することが難しい政策を実験することができる。成功すれば全国展開すればよい。失敗してもダメージは少ない。たとえば、ビッグデータを行政に活かすなど、デジタル技術の高度利用を実験していくべきである。
8. 関西という市場圏の中で、地産地消など互恵的な取り組み（生産・消費・流通・交換・融通など）が生まれやすくなり、新たなビジネスが生まれる。
9. 関西が繁栄することで、東京一極集中の各種リスク（災害リスク等）を分散できる。
10. 世界的な都市間競争を勝ち抜くためには府県単位の産業政策では不十分。また、国の政

策では地域の独自性を活かさない。「関西」程度の大きな戦略を立案・推進していく自治体（＝関西州）が不可欠。

11. 地方分権の必要性が主張されてから、幾久しい。一定の地方分権は進んだが、目指す姿には程遠い。多くの地方が中央集権体制に順応してしまっている現在、全国一律に地方分権を進めたり、道州制を導入することは不可能である。関西にて、実験的に分権し、関西が地方の力を発揮して見せることで、全国への波及を期待する。

以上